

知っておきたいお金の話

Q

実はみんな意外によく知らない？ 人生の3大費用とは？

結婚



住宅



医療



教育



老後



介護



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

A

①住宅、②教育、③老後

- 人の生涯には、さまざまなお金が必要となりますが、中でも、「住宅資金」「教育資金」「老後資金」は人生の三大資金と言われています。
- 大きな資金が必要ということは、それだけ準備にも時間がかかります。必要な時期はある程度決まっていますので早めの準備が肝心です。

住宅資金



➤ 必要金額を

認識している
56.9%

認識していない
43.1%

➤ 資金計画を

たてている
41.7%

たてていない
58.3%

➤ 資金を

確保している
24.6%

確保していない
75.4%

教育資金



➤ 必要金額を

認識している
59.1%

認識していない
40.9%

➤ 資金計画を

たてている
54.2%

たてていない
45.8%

➤ 資金を

確保している
42.3%

確保していない
57.7%

老後資金



➤ 必要金額を

認識している
51.1%

認識していない
48.9%

➤ 資金計画を

たてている
40.1%

たてていない
59.9%

➤ 資金を

確保している
31.6%

確保していない
68.4%

ライフイベントと今後必要となる お金について考える

今後、必要となる「お金」のこと。 マイホーム購入で必要なお金

- マイホームを購入すると、物件価格だけでなく諸費用等もかかります。また、長期で住む場合、リフォームをすることが必要となる場合もあります。

マイホーム購入で必要なお金

(ご参考) 総費用で比べる、賃貸？購入？

	新築	中古
戸建住宅※物件価格 	3,826万円	2,573万円
マンション物件価格 	5,592万円	3,033万円

「住居費」と考えた場合、マイホームを購入するのと賃貸では、**総費用に大きな差はないようです。**

マイホーム購入



賃貸暮らし



人生の前半にお金がかかります。

人生の後半にお金がかかります。

※新築戸建て住宅は建売住宅のデータを掲載

(出所) 独立行政法人住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査」を基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。

子どもの教育で必要なお金

- 幼稚園から大学まで子供を通わせた場合、最低857万円（全て公立）、最高2,529万円（全て私立）の学費が必要となります。
- 子どもの教育においては、学費以外にも塾などさまざまなお金が必要となります。

子どもの教育で必要なお金

<幼稚園～大学までの学費>

	公立	私立
幼稚園 	約53.2万円	約103.8万円
小学校 	約219.7万円	約1,045.8万円
中学校 	約162.6万円	約467.2万円
高校 	約178.5万円	約352.1万円
大学 	約242.5万円	約559.6万円

（注）学校教育および学校外活動のために支出した経費の総額
 （出所）文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」、独立行政法人日本学生支援機構「令和6年度学生生活調査」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

知っておきたい子供の教育資金の知識

子どもの教育には、学費の他にも
習い事など学校外での活動費用がかかります。

・学習塾にかかる費用*

	公立	私立
幼稚園	約3.8万円	約7.4万円
小学校	約44.6万円	約156.2万円
中学校	約68.9万円	約50.5万円
高校	約44.5万円	約50.5万円



・その他の学校外活動費用*（スポーツ・レクリエーション活動）

	公立	私立
幼稚園	約7.2万円	約14.6万円
小学校	約39.9万円	約60.7万円
中学校	約10.2万円	約9.8万円
高校	約1.9万円	約4.2万円



* 各級・学年における年間費用の合計
 （出所）文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。

結婚で必要なお金

- 「結婚マーケット調査2025調べ」によると、婚約記念品（指輪）から新婚旅行（事前予約時）までにかかった費用総額*の平均は約458.3万円でした。

結婚で必要なお金

婚約記念品（指輪）から新婚旅行（事前予約時）までにかかった費用総額*の平均は

約458.3万円です。

<結婚にまつわる平均金額の主な例>

婚約記念品
（指輪）



43.8万円

結婚指輪
（セット価格）



32.1万円

挙式、披露宴・
ウェディングパーティー
総額



298.6万円

写真撮影



39.9万円

新婚旅行
（事前予約時）



43.9万円

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。

* 費用総額は婚約記念品（指輪）、結婚指輪（セット価格）、挙式、披露宴・ウェディングパーティー総額、写真撮影、新婚旅行（事前予約時）にかかった費用の平均を合計したもの。
（出所）リクルートブライダル総研「結婚マーケット調査2025調べ」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

今後、必要となる「お金」のこと。 老後の暮らしで必要なお金

- 老後の最低日常生活費は月額約25.7万円ですが、ゆとりある老後の生活費は月額約39.1万円となっています。
- 老後の主な収入の糧として、年金や退職金が挙げられます。老後の収支がどうなるかを考えてみましょう。

老後の暮らしの家計収支（高齢夫婦無職世帯）

老後の生活費は大丈夫？収入と支出を考える

老後の平均収入
約**25.7万円**（毎月）

ゆとりある老後生活費
約**39.1万円**（毎月）

1か月の平均収入

1か月の平均支出

ゆとりある老後生活を送る
ために必要と考える費用

① 約**30.0万円**

② 約**39.1万円**

約**25.7万円**
公的年金等
約22.6万円

不足額約**4.3万円**

不足額約**13.4万円**

例えば・・・

①の場合、毎月4.3万円×12ヵ月×30年分≒約1,534万円が必要となります。

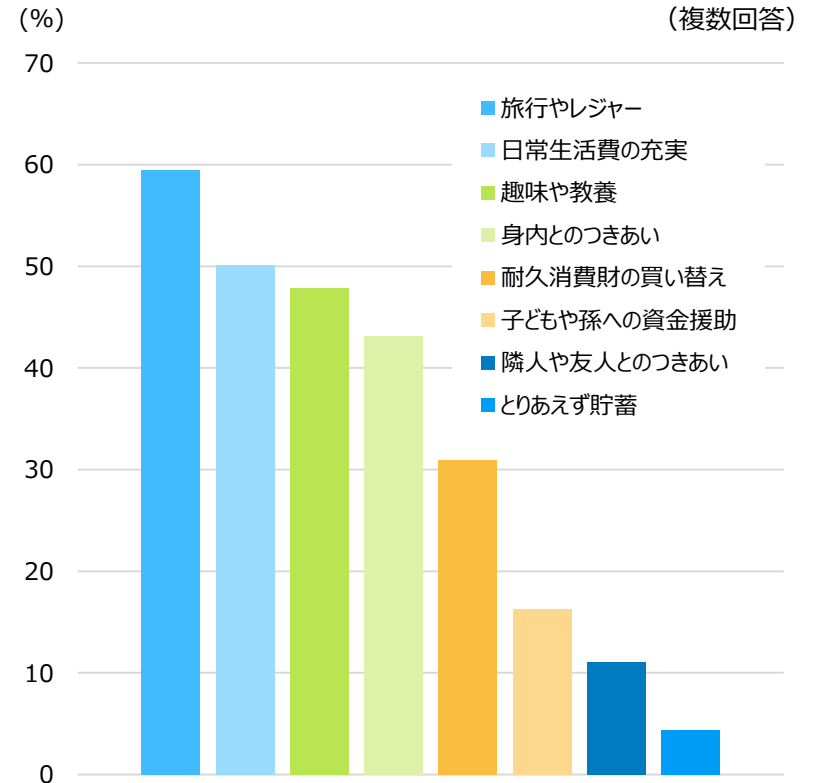
②の場合、毎月13.4万円×12ヵ月×30年分≒約4,811万円が必要となります。

（注1）高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯

（注2）金額は千円未満を四捨五入して算出したものです

（出所）公益財団法人生命保険文化センター「2025（令和7）年度生活保障に関する調査」、総務省統計局「家計調査報告2025年（令和7年）」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜老後のゆとりのための上乗せ金額の主な使途＞



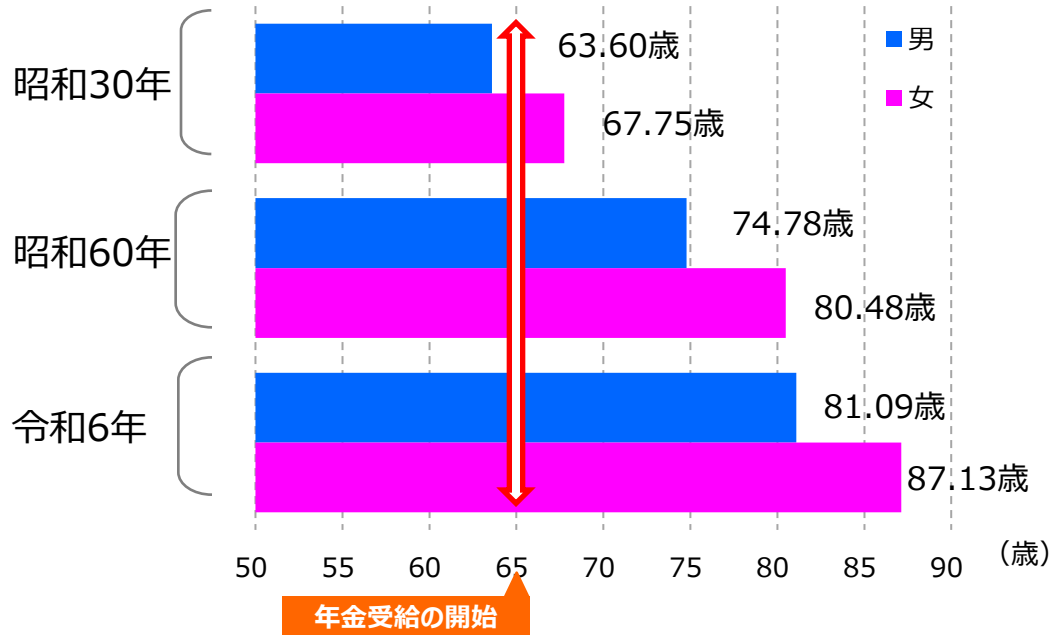
（出所）公益財団法人生命保険文化センター「2025（令和7）年度生活保障に関する調査」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。 長生きリスクとは？

- 2024年の日本人の「平均寿命」は、男性が81.09歳、女性が87.13歳と、いずれも昭和30年から延伸しています。
- 「平均寿命」は、医療技術の進歩などによって今後も伸びるといわれています。長寿はうれしいことですが、長生きによって蓄えを使い果たしてしまうという“長生きリスク”が発生する可能性には注意が必要です。

平均寿命の年次推移

※「平均寿命」とは、0歳の子供が何年生きられるかを示す数値のこと



65歳の平均寿命推計

2050年の平均寿命推計

男性：84.45歳
女性：90.50歳

65歳以降
20～25年分
(240ヵ月～300ヵ月)
の生活費を
考えておくことが必要に

(注1) 年金受給の開始年齢65歳は、男性が昭和36年、女性が昭和41年のそれぞれ4月2日以後に生まれた方の場合です。

(注2) 令和2年以前は完全生命表によります。

(注3) 昭和45年以前は沖縄県を除く値。

(出所) 厚生労働省「令和6年簡易生命表」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) 内閣府「令和8年版高齢社会白書」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。

医療・病気で必要なお金

- 年間国民医療費をみると、男女ともに65歳を超えると、0～64歳の倍以上となっていることがわかります。

病気にかかった場合にかかる費用

<年齢階級別年間国民医療費（1人当たり）>

	男性	女性
0～14歳	約20.9万円	約18.1万円
15～44歳	約12.7万円	約17.0万円
45～64歳	約31.7万円	約29.7万円
65歳以上	約87.4万円	約73.8万円

<入院時にかかる費用>

入院日数	平均16.0日
自己負担費用*	平均18.7万円
1日当たりの自己負担費用*	平均24,300円



（注）金額は千円未満を四捨五入して算出したものです。
（出所）厚生労働省「令和5（2023）年度国民医療費の概況」を基に三井住友DSアセット
マネジメント作成

*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）、
衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額。

（注）過去5年間に入院した人の直近の入院時のデータ。
（出所）公益財団法人生命保険文化センター「2025（令和7）年度生活保障に関する調査」
を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後、必要となる「お金」のこと。 将来にかかるお金を計算してみる

□ 結婚



約**458**万円*

□ 子供の教育



※幼稚園入園から
大学卒業まで

公立・・約**857**万円
私立・・約**2,529**万円

□ 介護



約**542**万円

□ マイホーム購入



新築マンション・・**5,592**万円
新築戸建て・・**3,826**万円

□ 医療（年間）



※人口一人当たり
国民医療費

約**39**万円

□ 老後の暮らし（年間）



※ゆとりある老後の生活費の場合

約**469**万円
約39.1万円（1ヵ月）×12ヵ月

将来にかかるお金は・・

* 婚約記念品（指輪）、結婚指輪（セット価格）、挙式、披露宴・ウェディングパーティ総額、写真撮影、新婚旅行（事前予約時）にかかった費用の平均を合計したもの。

（注1）上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

（注2）上記は例示であり、すべてを記載しているわけではありません。

（出所）リクルートブライダル総研「結婚マーケット調査2025調べ」、住宅金融支援機構「2024年度フラット35利用者調査報告」、文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」、独立行政法人日本学生支援機構「令和6年度学生生活調査」、厚生労働省「令和5（2023）年度国民医療費の概況」、公益財団法人生命保険文化センター「2024（令和6）年度生命保険に関する全国実態調査」、公益財団法人生命保険文化センター「2025（令和7）年度生活保障に関する調査」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

将来のお金をどうやって作るかを考える

Q

将来にかかるお金はどうやって作る？

自分が
働く

自分が働いてお金を増やす！



節約

なるべく節約してお金を貯める！



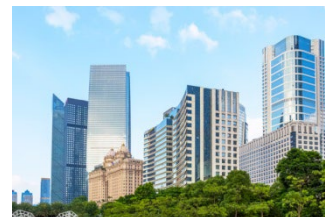
預貯金

貯金・預金が一番！
コツコツ貯める！



不動産
を貸す

大家になって賃貸収入を得る！



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

お金に働いてもらうという新しい選択肢

お金に働いてもらうイメージ

毎月3万円ずつ
積立てすると・・・

年3%で成長する
資産に投資した場合

お金に
働いてもらうと

お金を
預貯金で
眠らせておくと

10年後には

約419万円

約365万円

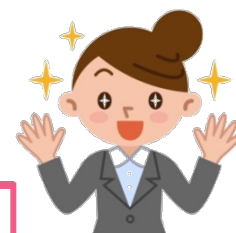
20年後には

約985万円

約739万円

お金に働いてもらうのと眠らせておく
のを比べると20年間で

約246万円
の差ができました。



(注1) 預貯金の金利は、預金種類別店頭表示金利（普通預金）の平均年利率0.254%を使用（2026年6月時点）。毎月末に3万円を積立てたと仮定して算出。

(注2) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

(注3) 税金等の費用は考慮していません。

(出所) 日銀のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

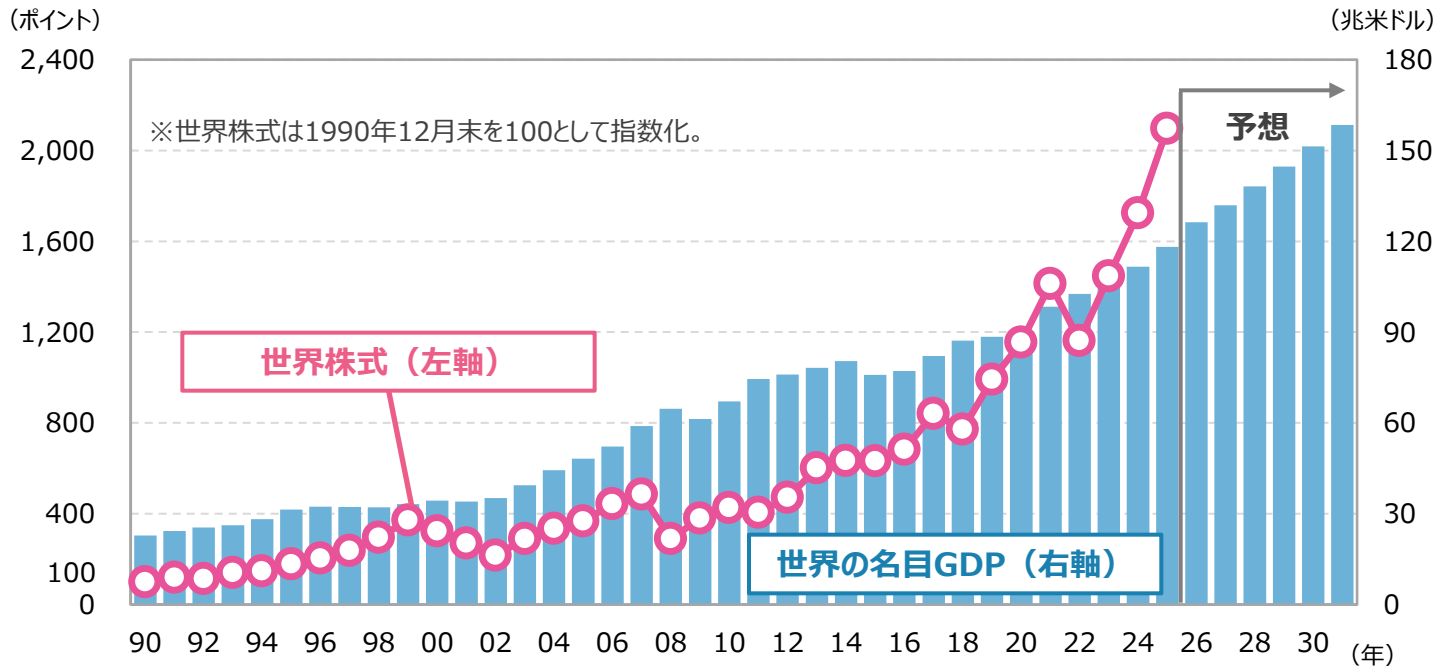
※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

これからも成長が期待される世界経済 それこそが資産形成のパワー

世界の株式は世界経済の拡大とともに上昇してきた

<世界の名目GDPと世界株式の推移>

世界株式：1990年12月末～2025年12月末、年次
世界の名目GDP：1990年～2031年（2026年以降はIMFの予想）



「株式」は資産形成において
「エンジン」役と位置づけられています。

変動は大きいものの、経済が好調な
時は資産が大きく成長する機会を
得ることができます。

世界経済は今後も拡大する見込みで
す。「株式」は、これまで同様に
大きく下落する局面があるかもしれま
せんが、だからこそ、積立投資。

積立投資をしながら、世界経済の
拡大に沿った株式の上昇を期待でき
るのではないのでしょうか。

(注) 世界株式はMSCI先進国株式指数（配当込み、米ドルベース）を使用して算出。

(出所) FactSet、IMF（World Economic Outlook April 2026）のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Q

これから資産形成を始める方にとって、 おすすめの投資対象とは？

株式

債券

投資信託

金（ゴールド）

不動産

外国為替
証拠金取引
（F X）

仮想通貨

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

メリットが多く、投資未経験の方でも はじめやすい投資対象が投資信託

代表的な金融商品の特徴

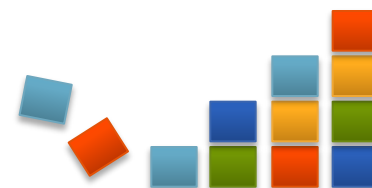
	長期投資	分散投資	積立投資	専門知識
株式	○	△	△	必要
債券	△	△	×	必要
投資信託	○	○	○	あまり必要ない
不動産投資	○	×	×	大いに必要
金	○	×	○	必要
F X	×	×	×	大いに必要

○：適している
△：やや適している
×：適していない

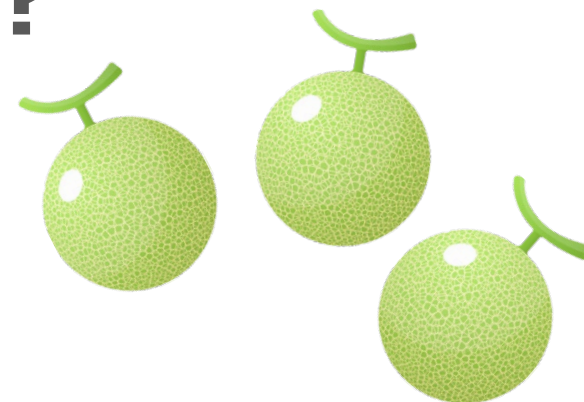
※上記は各投資商品の一般的な特徴を示したイメージであり、実際とは異なる場合があります。

投資信託を使って手軽に、気楽に資産形成

積立投資を上手に活用



収穫時期によって価格が変動するメロンを毎月購入したとします。
毎月「金額」を一定にする、「個数」を一定にする購入方法では
どちらの購入方法が優位？



A

毎月「**金額**」を
一定にして購入

B

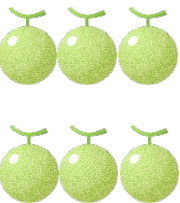
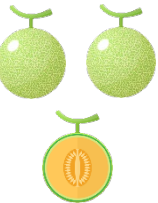
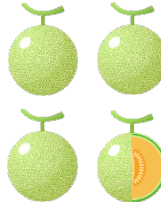
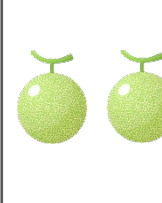
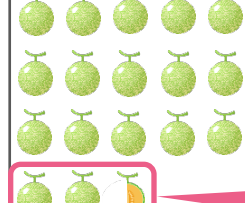
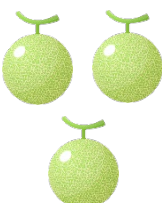
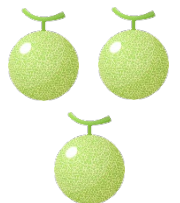
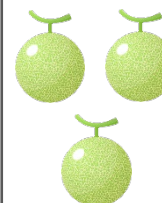
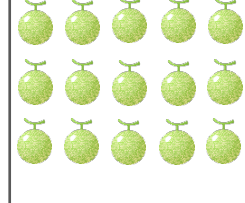
毎月「**個数**」を
一定にして購入

メロンの価格 (1個あたり)		10,000円	5,000円	...
一定金額購入 毎月3万円	購入金額	30,000円	30,000円	...
	購入個数	3個	6個	...

メロンの価格 (1個あたり)		10,000円	5,000円	...
一定個数購入 毎月3個	購入金額	30,000円	15,000円	...
	購入個数	3個	3個	...

毎月「金額」を一定にして購入

- 購入金額を一定「金額」とすることで、「価格が高い時には個数が少なく、価格が低いときには個数が多く」購入することができます。これにより、長期的に平均購入単価を低く抑えることが期待されます。投資の世界ではこの投資方法を「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。

メロンの価格（1個あたり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均購入単価	評価額※
一定金額購入 毎月3万円	購入金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約8,696円	258,750円
	購入個数	3個	6個	2.5個	3.75個	2個	17.25個		
									
一定個数購入 毎月3個	購入金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	購入個数	3個	3個	3個	3個	3個	15個		
									

2.25個多く購入可能！

※購入した全個数をメロン1個あたり15,000円の時に評価した金額

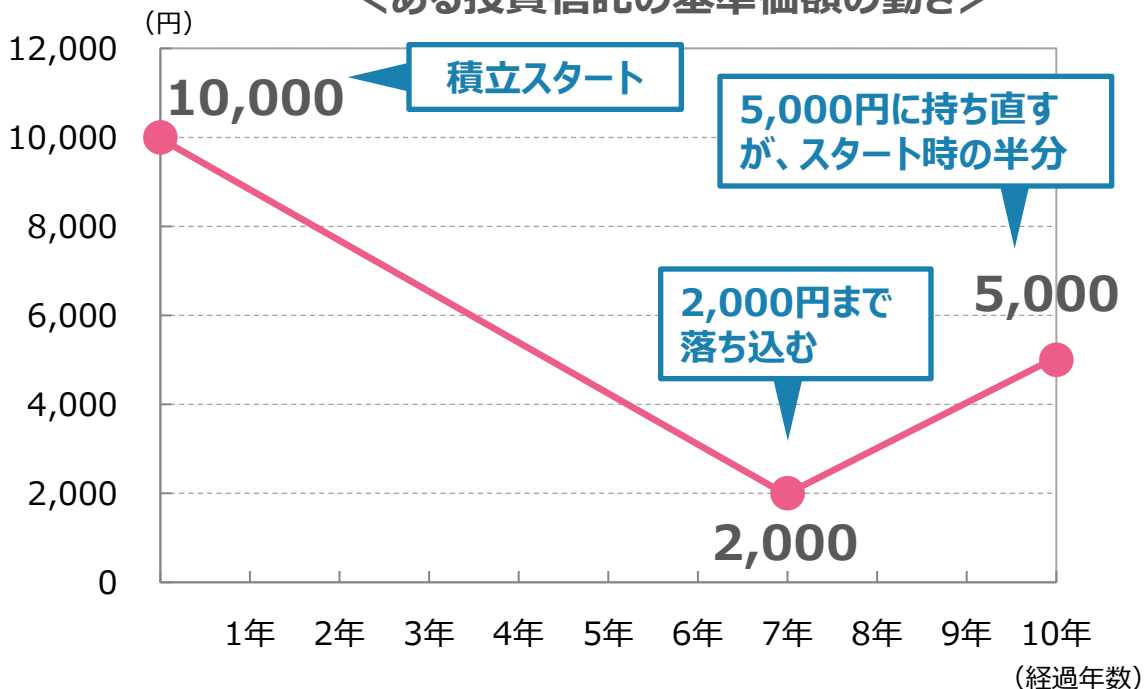
下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合

10年後における投資成果は？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



選択肢

A

約60万円

B

約96万円

C

約139万円

【ご参考】スタート時に一括で120万円を投資した場合の
10年後の運用成果は60万円（投資額の半分）

こたえ

A

C

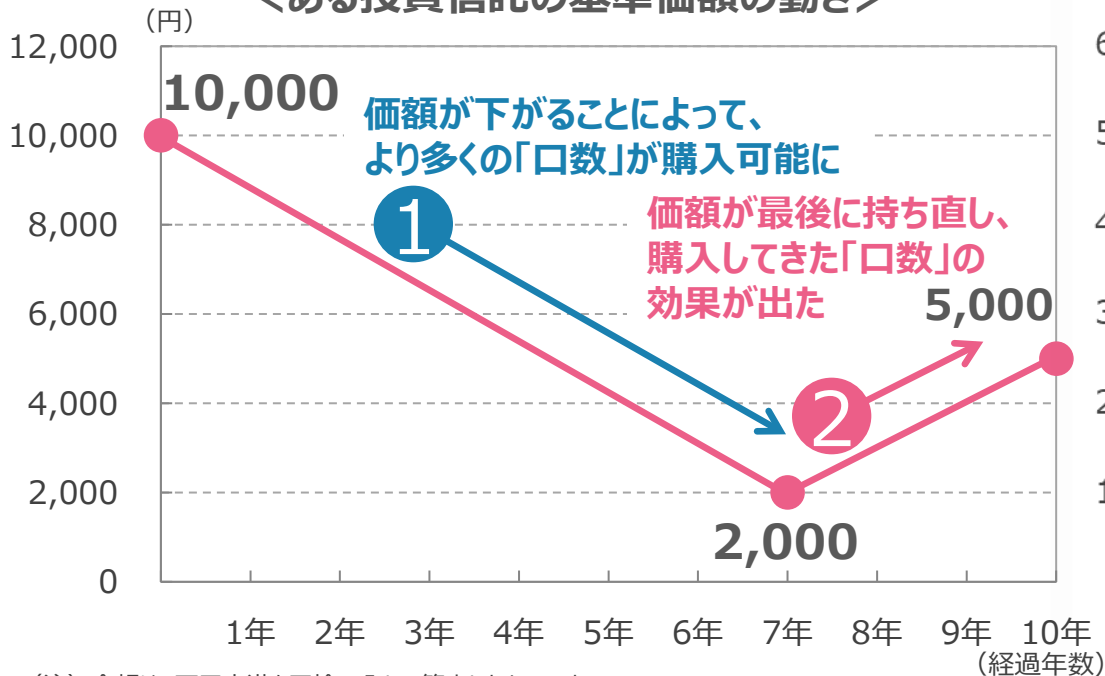
約139万円

- 積立投資であれば黒字になりました。投資信託の価額が半値になっていても利益が出たことになります。
- 定期的に一定額を購入する積立投資において、**基準価額が下がったときに多くの口数を購入すること**で、その後、**基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなる**という効果が期待されます。

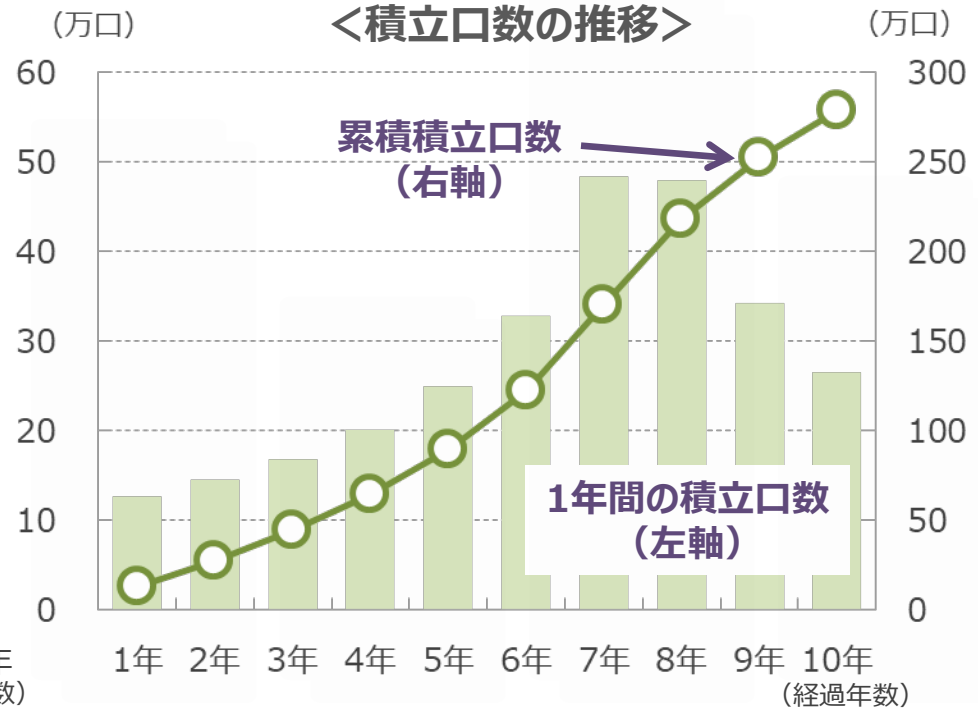
Point

基準価額の下落時は、「口数」を増加させる良い機会

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



＜積立口数の推移＞



(注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

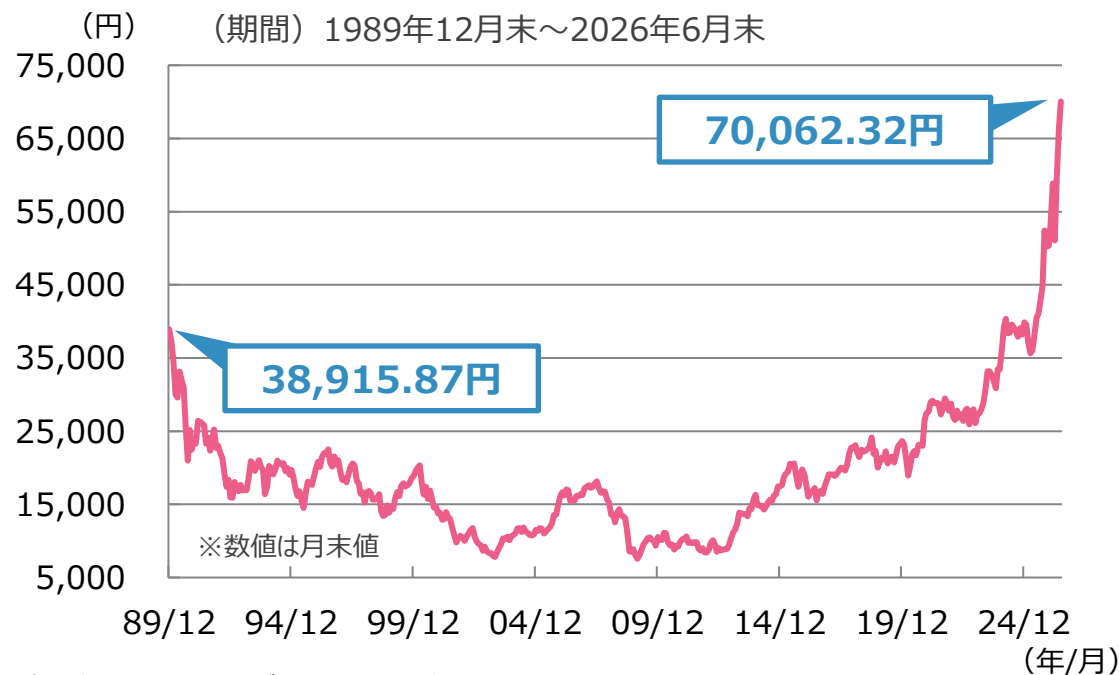
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

バブル期に日経平均株価が最高値をつけた1989年12月から
日経平均株価に毎月1万円の積立投資をした場合（株価は月末値）

2026年6月末時点の運用成果は？

※投資金額は合計で438万円（毎月1万円×36年6ヵ月（1989年12月～2026年5月））です。
投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図：日経平均株価の推移



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

選択肢

A

約849万円

B

約1,464万円

C

約1,912万円

【ご参考】スタート時に一括で438万円を投資した場合の
運用成果は約789万円

こたえ

A

C

約1,912万円

- 積立投資では日経平均株価の最高値から投資をスタートさせた場合でも長期で積立をすることで運用成果を出すことができました。

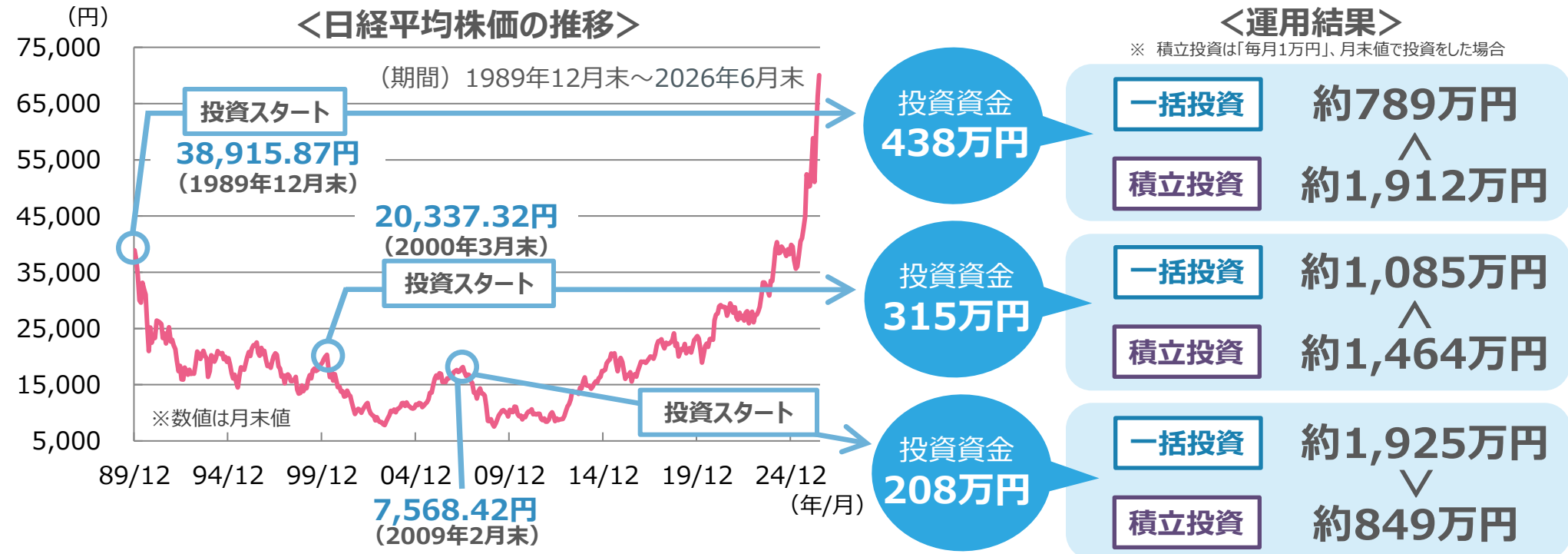
Point

積立投資では、投資のタイミングをあまり悩まなくても良い

<日経平均株価の推移>

<運用結果>

※ 積立投資は「毎月1万円」、月末値で投資をした場合



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成 (注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※ 上記は過去の実績および過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

一定の前提条件に基づくものであり、投資に係る費用(販売手数料、信託報酬、税金等)は考慮されていません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

Q

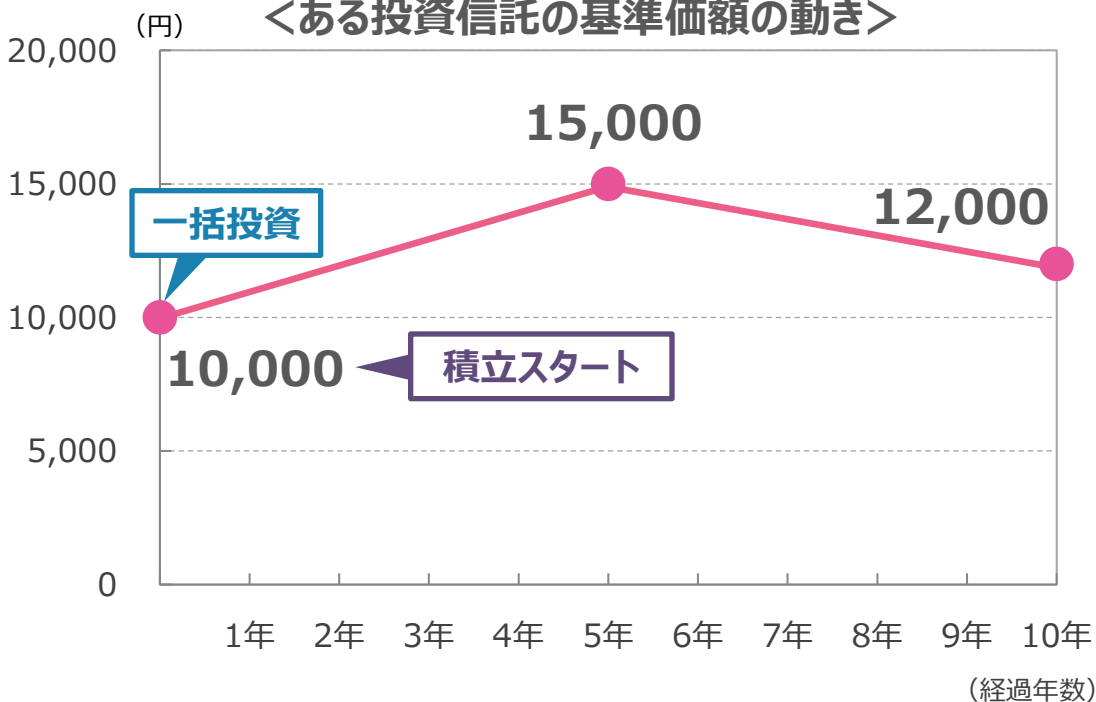
下図のような値動きをする投資信託に、
「一括投資」と「毎月1万円の積立投資」において

10年後の運用成果はどちらが優位？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

図

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



選択肢

A

一括投資

B

毎月
1万円の 積立投資

こたえ

A

A

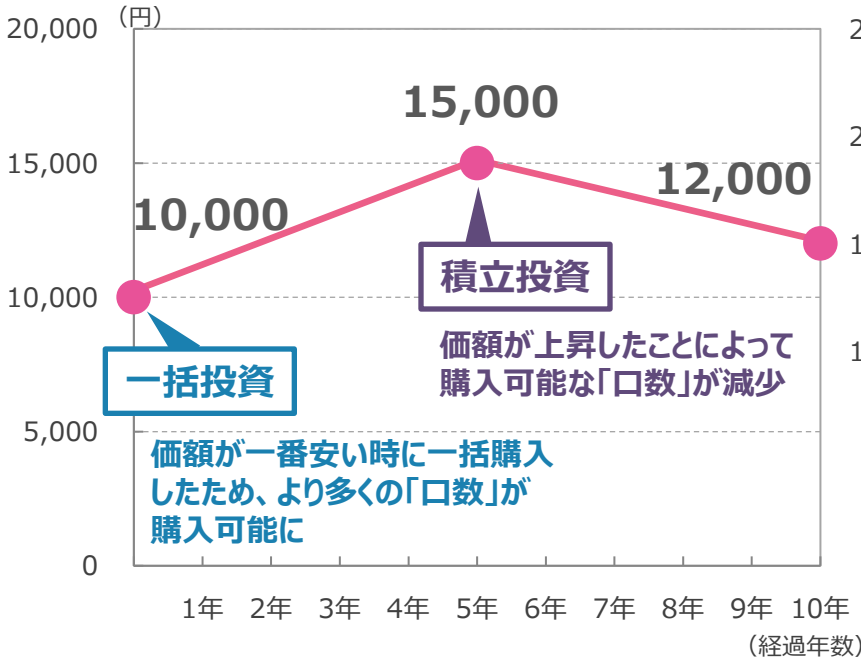
「一括投資」の方が優位

- 投資信託の値動きによって、「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合があります。
- また、場合によって、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

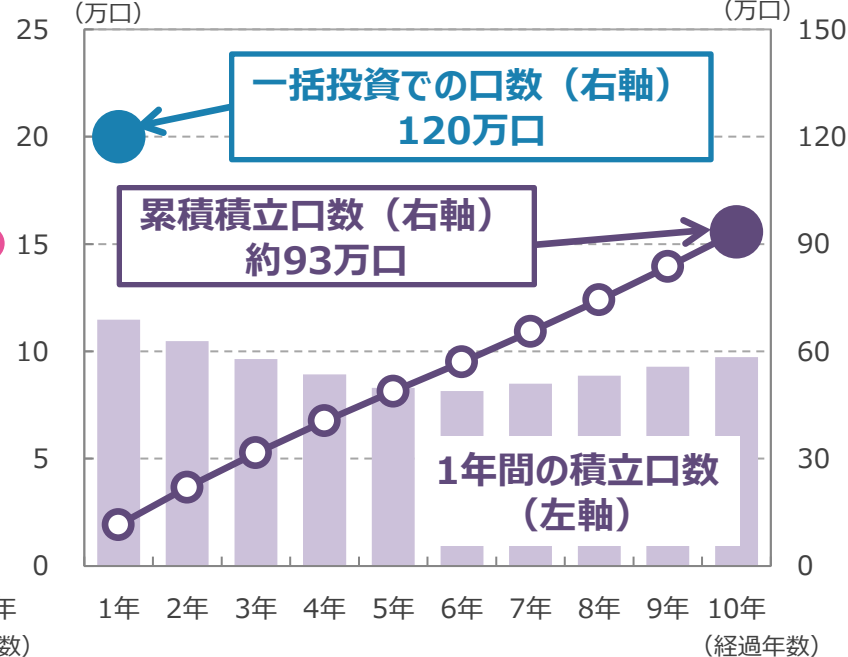
Point

「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合がある

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



＜積立口数の推移と一括投資の口数＞



投資金額120万円
に対する評価額

一括投資

144万円
+ 24万円

積立投資

約112万円
- 8万円

(注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

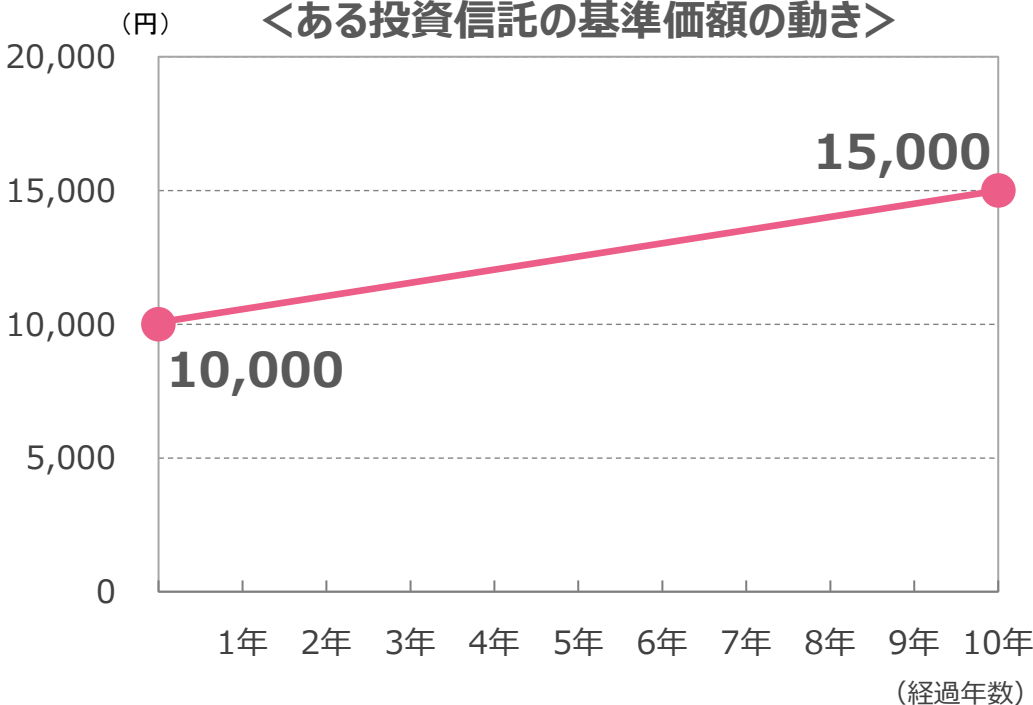
Q

下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合
運用成果が大きいファンドはどっち？

※投資金額は合計で120万円です。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

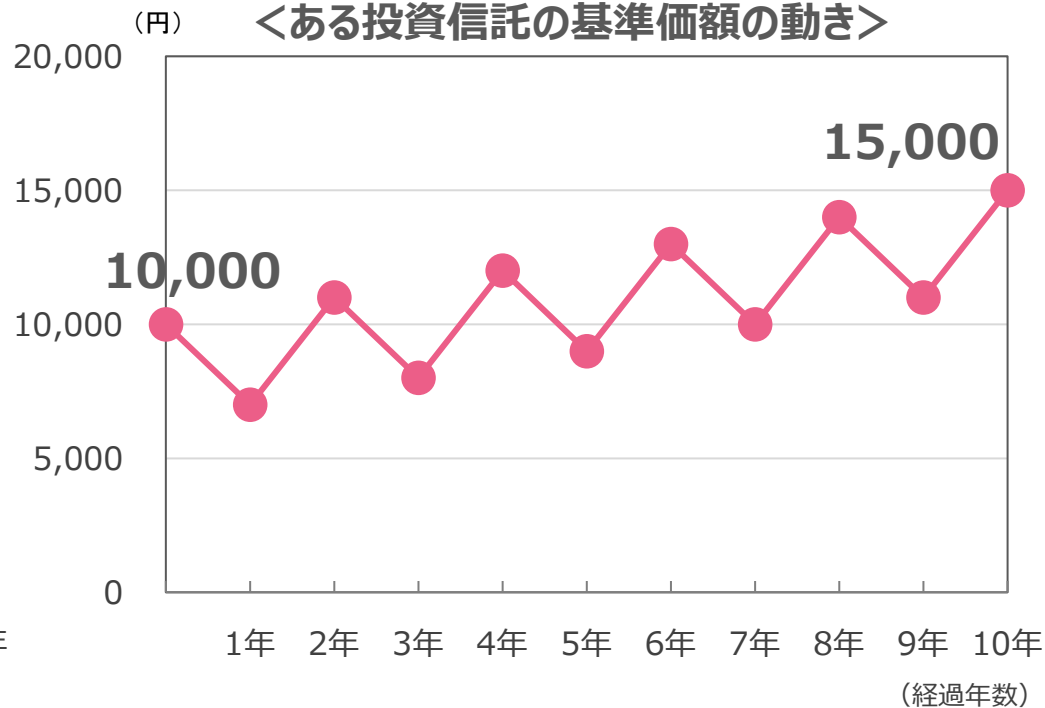
投資信託 A

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



投資信託 B

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



こたえ

A

B

の方が運用成果が大きかった

- 投資信託の値動きによって、**価額の振れ幅が大きい投資信託の方が運用成果が大きい場合があります。**
- 場合によっては、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

! Point

「積立投資」は値動きの大きい投資信託が優位な場合がある

＜投資金額120万円に対する評価額＞

投資信託 A

累積積立口数

約97.5万口

平均買付単価

12,310円

10年後の評価額

約146万円

(+約26万円)

投資信託 B

累積積立口数

約115.0万口

平均買付単価

10,436円

10年後の評価額

約172万円

(+約52万円)

(注) 金額は1万円未満を四捨五入して算出したものです。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。投資に係る費用（販売手数料、信託報酬、税金等）は考慮していません。

また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3つの不安を積立投資で軽減！

積立投資だったら？

✓ 余裕の資金がない

- 大きな資金がないと投資って出来ないんじゃないの？

少額から投資できます

毎月1,000円や10,000円（※）から投資可能です

※ 販売会社によって投資金額が違います。詳しい投資金額は各販売会社にご確認ください。

✓ 資産運用の知識がない

- 投資は初めてだし、詳しい知識がないから売り買いするのが不安
- 投資を始めるタイミングがわからないよ

投資の タイミングに悩まなくていいんです

毎月や毎週など決まった日に自動的に一定金額投資をします。定期的に購入することで、相場の変動に応じ投資信託の「口数」が調整されるので、購入単価を平均化させることができます。

✓ 購入・保有に不安を感じる

- 大きく値下がりましたらどうしよう・・・

基準価額の下落時は 「口数」を増やす良い機会です

定期的に一定金額を投資するので、基準価額が下がったときに多くの口数を購入できます。その後基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなる効果が期待できます。

※ 上記は例示を目的とするものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

少額投資非課税制度『NISA』について

- NISAとは、NISA口座内で新たに買付した株式や投資信託等から得られる「配当金・分配金・譲渡益」が**非課税**になる制度です。
- 「長期・積立・分散」といったポイントを押さえることで、リスクを軽減した安定的な資産形成が期待されます。

NISAの制度概要



課税口座（特定口座・一般口座）の運用益にかかる20.315%の税率がNISAなら**0%**

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
口座開設期間	恒久化		
非課税保有期間	無期限		
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額 (NISA口座で保有できる 上場株式等の限度額)	1,800万円（買付金額で管理／売却分の枠の再利用可能）		
	売却により減少した非課税保有額は、 翌年以降再利用できます		内枠で1,200万円
対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ^{*1}		上場株式・投資信託等 ^{*2}
買付方法	定時・定額の積立投資		一括投資・積立投資
対象年齢	18歳以上（NISA口座開設年の1月1日現在）		

*1 金融庁が定めた基準を満たし、長期の積立・分散投資に適した商品として認められたもの。信託契約期間が無期限又は20年以上であること、分配頻度が毎月でないこと等の基準があります。
つみたて投資枠と成長投資枠で対象となる商品の要件が異なります。

*2 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は対象外です。

（出所）金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記の記載事項・見解は、全て当資料作成時点で三井住友DSアセットマネジメントが知り得る情報に基づくものであり、制定された制度の内容が変更になる、または廃止になる可能性等があります。
制度の利用により投資商品そのもののパフォーマンスが変化するものではありません。

MEMO

【NISAに係る留意事項】

■NISA口座については、通常の口座（特定口座等）と異なり、原則として同一年において一人さま一口座（一金融機関）のみ開設することができます（金融機関を変更した場合を除きます）。また、口座開設金融機関等の変更手続きを行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座でしか行うことができませんのでご注意ください。■NISA口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。■NISA口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。■NISA制度では、年間投資枠（つみたて投資枠120万円／成長投資枠240万円）と非課税保有限度額1,800万円（うち成長投資枠1,200万円）の範囲内で投資信託等の買付けを行うことができます。非課税保有限度額については、NISA口座で保有している投資信託等を売却した場合、売却により減少した非課税保有額の分を、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することができます。2024年以降にNISA口座で購入された投資信託等の残高は集計され、2026年より、原則1年に1回、前年末時点での特定累積投資勘定基準額（つみたて投資枠と成長投資枠の利用合計額）および特定非課税管理勘定基準額（成長投資枠の利用額）が通知されます。■NISA口座で発生した損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。■NISA口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を利用することになりますのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であるため、NISA制度のメリットを享受できません。■NISA口座で買い付けた投資信託（ETFを除く）の信託報酬等の概算値が原則として年1回通知されます。■基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、新たにNISA口座への投資信託等の受け入れができなくなります。■つみたて投資枠を利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われます。■つみたて投資枠の対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限定されます。■成長投資枠の対象商品は制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限定され、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブを用いた一定の投資信託等が対象から除外されています。

※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - …換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - …信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年2.255%（税込）

- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2026年3月31日現在〕

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年6月末